

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 池田 康孝

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	23,273	△3.3	775	△42.4	709	△36.0	179	△71.2
23年3月期第3四半期	24,062	5.5	1,345	25.2	1,108	0.4	624	116.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △356百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.79	—
23年3月期第3四半期	47.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	34,086	15,802	46.2	1,209.74
23年3月期	35,403	16,290	45.9	1,247.20

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 15,761百万円 23年3月期 16,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,110	△2.0	1,260	△43.3	1,240	△42.4	600	△60.6	46.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	13,030,000 株	23年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	940 株	23年3月期	940 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	13,029,060 株	23年3月期3Q	13,029,080 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から回復しつつありますが、世界経済の減速や歴史的な円高水準の定着等によりその回復は緩やかなものになっております。一方、海外では中国をはじめとするアジア新興国や資源国の成長が続いているものの、欧米向けの輸出の減少や物価上昇等により、その成長ペースは一層緩やかなものとなってきております。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資は緩やかな回復を続けましたが、世界経済の停滞及び円高の影響により力強さに欠ける状況となりました。また、当社の主要顧客である造船業界においては、新造船竣工量は豊富な手持ち工事量に支えられ高水準を維持いたしました。受注は弱含みで推移いたしました。また、為替が円高水準で継続したことに加え、銅・銀等の原材料価格の高止まり等、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は232億73百万円と前年同期比3.3%の減収となりました。利益面では、生産革新活動等により収益改善に努めてまいりましたが、営業利益は7億75百万円と前年同期比42.4%の減益となり、経常利益は7億9百万円と前年同期比36.0%の減益となりました。当四半期純利益は税制改正に伴う繰延税金資産の一部取崩し等もあり1億79百万円と前年同期比71.2%の減益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が125億54百万円と前年同期比8.3%の減収、機器製品（低圧遮断器等）が107億18百万円と前年同期比3.3%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、前年同期を8.9%上回る126億34百万円となり、連結受注残高は前連結会計年度末より80百万円増加し192億6百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、前記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、コンテナ船、自動車運搬船向けや停泊中船舶への陸電供給システム（AMP）等の売上があったものの、一部造船所からの納期繰延要求等の影響により売上が前年同期に比べ減少いたしました。

産業用製品（配電制御システム・電子応用製品等）は、国内工場向け及び電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けが好調に推移いたしました。円高の影響から海外プラント向け配電制御システム等の低迷及びエンジニアリングサービス部門におけるメンテナンス工事の延期等により、売上が前年同期に比べ減少いたしました。この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは新エネルギー分野（太陽光発電、二次電池）関連等の需要増加や民間設備投資の回復に伴い、国内工場向け及びOEM販売先並びに電力関連設備向けの売上が増加いたしました。また、海外向けにおいてもオセアニア市場及び中国・台湾等の船舶用の需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は140億91百万円と前年同期比2.1%の減収となるものの、セグメント利益は7億57百万円と前年同期比8.3%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、新造船竣工量が中国の豊富な手持ち工事量により高水準を維持したことにより当セグメントの出荷量は増加しましたが、一部造船所における建造船の組み替え及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響し、売上が前年同期に比べ減少いたしました。

機器製品（低圧遮断器等）は、インドネシア、ミャンマー等の東南アジア市場向けの需要が好調に推移いたしました。OEM販売先向け等の需要が低迷したことにより、売上は前年同期に比べ減少いたしました。

また一方で、為替における現地通貨高（対米ドル）の影響と銅・銀等の原材料や購入部品価格の高騰及び中国での賃金水準の上昇等が当セグメントの収益に大きな影響を与えました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は69億36百万円と前年同期比7.1%の減収、セグメント利益は4億47百万円と前年同期比60.2%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

一部の国々における財政不安によって景気が足踏み状態で推移しましたが、機器製品（低圧遮断器等）は、英国及びその他欧州市場におけるインターネットデータセンター向け並びにサウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向け及びOEM販売先等での需要が堅調に推移いたしました。また、南米向けにおける需要の増加と新しい販路としてロシア向けの需要があったことから前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は21億61百万円と前年同期比3.4%の増収、セグメント利益は86百万円と前年同期比78.2%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、たな卸資産が前期末比10億38百万円増加した一方、現金及び預金が前期末比16億35百万円並びに受取手形及び売掛金が前期末比7億40百万円減少したこと等により、流動資産は前期末比15億12百万円減の244億98百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比3億51百万円減少した一方、無形固定資産が6億89百万円増加したこと等により、前期末比1億95百万円増の95億87百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比13億17百万円減の340億86百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比1億55百万円並びにその他の流動負債が前期末比4億18百万円増加した一方、未払法人税等が前期末比3億22百万円並びに短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比3億78百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比3億10百万円減の136億4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比3億36百万円及び退職給付引当金が2億27百万円減少したこと等により、前期末比5億18百万円減の46億79百万円となり、この結果、負債合計は前期末比8億29百万円減の182億83百万円となりました。

純資産の部では、四半期純利益等により利益剰余金が前期末から49百万円増加した一方、為替換算調整勘定が前期末から5億19百万円減少したこと等により、純資産合計は前期末比4億88百万円減の158億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月16日に公表いたしました平成24年3月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年2月13日）公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,241,048	5,605,867
受取手形及び売掛金	11,437,185	10,696,643
有価証券	19,108	123,100
商品及び製品	3,146,133	3,243,952
仕掛品	1,777,842	2,596,771
原材料及び貯蔵品	1,476,937	1,598,637
繰延税金資産	655,167	432,857
その他	370,914	420,584
貸倒引当金	△112,951	△219,990
流動資産合計	26,011,386	24,498,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,100,993	4,512,122
減価償却累計額	△2,924,719	△2,972,344
建物及び構築物(純額)	1,176,274	1,539,777
機械装置及び運搬具	4,244,769	4,026,148
減価償却累計額	△3,627,241	△3,493,034
機械装置及び運搬具(純額)	617,528	533,114
工具、器具及び備品	6,180,732	6,102,457
減価償却累計額	△5,803,300	△5,786,707
工具、器具及び備品(純額)	377,432	315,750
土地	3,140,555	3,139,614
リース資産	33,321	34,691
減価償却累計額	△7,988	△14,351
リース資産(純額)	25,332	20,339
建設仮勘定	840,552	277,445
有形固定資産合計	6,177,675	5,826,043
無形固定資産		
その他	915,909	1,605,751
無形固定資産合計	915,909	1,605,751
投資その他の資産		
投資有価証券	362,797	284,789
繰延税金資産	340,205	298,569
その他	1,734,871	1,712,050
貸倒引当金	△139,537	△139,448
投資その他の資産合計	2,298,337	2,155,961
固定資産合計	9,391,922	9,587,755
資産合計	35,403,308	34,086,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,429,600	6,585,126
短期借入金	2,107,500	1,694,880
1年内返済予定の長期借入金	1,086,216	1,120,656
未払法人税等	467,982	145,052
製品保証引当金	160,507	153,249
未払費用	1,433,153	1,257,434
その他	2,229,651	2,647,704
流動負債合計	13,914,611	13,604,104
固定負債		
長期借入金	2,123,404	1,787,050
退職給付引当金	2,633,598	2,405,913
役員退職慰労引当金	342,796	358,301
その他	98,196	128,214
固定負債合計	5,197,994	4,679,478
負債合計	19,112,606	18,283,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	14,035,193	14,084,537
自己株式	△1,390	△1,390
株主資本合計	17,515,092	17,564,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,945	46,099
為替換算調整勘定	△1,329,222	△1,848,718
その他の包括利益累計額合計	△1,265,276	△1,802,618
少数株主持分	40,885	40,778
純資産合計	16,290,702	15,802,596
負債純資産合計	35,403,308	34,086,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	24,062,423	23,273,544
売上原価	17,650,970	17,454,733
売上総利益	6,411,452	5,818,810
販売費及び一般管理費	5,065,660	5,043,391
営業利益	1,345,791	775,418
営業外収益		
受取利息	21,562	35,380
受取配当金	15,212	14,324
その他	48,341	50,345
営業外収益合計	85,115	100,050
営業外費用		
支払利息	73,355	66,962
為替差損	224,953	996
投資有価証券評価損	—	42,748
デリバティブ評価損	14,290	41,850
その他	9,842	13,459
営業外費用合計	322,440	166,016
経常利益	1,108,467	709,452
特別利益		
固定資産売却益	3,394	435
貸倒引当金戻入額	13,172	—
特別利益合計	16,566	435
特別損失		
固定資産除却損	1,608	1,192
その他	—	111
特別損失合計	1,608	1,303
税金等調整前四半期純利益	1,123,424	708,584
法人税、住民税及び事業税	452,155	256,116
法人税等調整額	48,914	271,440
法人税等合計	501,070	527,556
少数株主損益調整前四半期純利益	622,354	181,027
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,292	1,392
四半期純利益	624,646	179,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	622,354	181,027
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△46,666	△17,846
為替換算調整勘定	△401,576	△519,495
その他の包括利益合計	△448,243	△537,342
四半期包括利益	174,110	△356,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,403	△357,707
少数株主に係る四半期包括利益	△2,292	1,392

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,389,641	7,470,980	2,090,476	23,951,098	111,324	24,062,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,624,907	1,531,524	15,792	4,172,224	—	4,172,224
計	17,014,548	9,002,505	2,106,269	28,123,323	111,324	28,234,648
セグメント利益又は損失(△)	700,023	1,124,336	48,729	1,873,090	△14,251	1,858,839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,873,090
「その他」の区分の損失(△)	△14,251
セグメント間取引消去	21,008
全社費用(注)	△534,055
四半期連結損益計算書の営業利益	1,345,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,091,798	6,936,870	2,161,367	23,190,036	83,507	23,273,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,699,999	1,652,855	28,644	4,381,499	—	4,381,499
計	16,791,798	8,589,726	2,190,012	27,571,536	83,507	27,655,044
セグメント利益又は損失(△)	757,905	447,600	86,852	1,292,359	△23,010	1,269,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,292,359
「その他」の区分の損失(△)	△23,010
セグメント間取引消去	8,199
全社費用(注)	△502,129
四半期連結損益計算書の営業利益	775,418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。